

2020年2月7日～5日

憲法、緊急事態条項・改憲、中東派兵、日米共同訓練、自民党運動方針案骨子、政局

しんぶん赤旗 2020年2月7日(金)

新署名広げ改憲に終止符 共闘で安倍政権退陣を 市民アクションがスタート集会

安倍首相がねらう9条などの改憲発議に反対する全国緊急署名を広げ、力をあわせて政治を変えようと6日、東京都北区内で新署名のスタート集会が行われました。市民や野党の代表が次々とスピーチし、「今年こそ9条改憲を断念させ、権力を私物化する安倍政権を退陣に追い込もう」と訴えました。主催は「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」です。



(写真) 安倍政権を退

陣に追い込もうと開かれた市民集会参加者＝6日、東京都北区

主催者を代表して、弁護士の大江京子さん（改憲問題対策法律家6団体連絡会事務局長）があいさつしました。2017年に全国市民アクションを結成して以来、「安倍政権による9条改憲に反対する全国の運動が野党を支え、昨年の参院選では改憲勢力の3分の2割れを実現させました」と強調しました。

しかし安倍首相は、改憲へ異様な執念を燃やしていると指摘。「今年は改憲の息の根を止める最大の山場です。新署名を軸に改憲を阻止し、権力を私物化する安倍政権を倒して政治を変えましょう」と呼びかけました。

野党から日本共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の杉尾秀哉参院議員、社民党の福島瑞穂副党首があいさつしました。

小池氏は、安倍晋三首相が「（改憲を）私の手で成し遂げたい」と語っていることについて言語道断だと指摘。新型コロナウイルス対策に関して、自民党内から憲法に緊急事態条項の新設を求める主張が出ていることについて、「なんでも改憲に利用することは許されない」と批判し、危機の時こそ国会による議論が必要だと述べました。

その上で、「いま政治がやらなければならないことは、憲法を無視した政治を変え、憲法にもとづく政治を実現することだ」と強調。「新しい署名を津々浦々に広げよう。市民と野党が力をあわせて、安倍改憲をストップさせ、安倍政権を打倒しよう」と呼びかけました。（署名用紙）

しんぶん赤旗 2020年2月6日(木)

安倍改憲ノー！ 新署名 広く 若者から熱い反応 東京・杉並 市民アクションが行動

「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」（呼びかけ＝全国市民アクション）がスタートしています。安倍改憲に反対する世論と運動を大きく広げようと1月から取り組まれ

ているものです。（青柳克郎）



(写真) 街頭で改

憲発議反対の新署名を集める、杉並市民アクションのメンバーたち＝3日、東京都杉並区

“新型コロナウイルスを口実 恐ろしい”

東京都杉並区の「9条変えるな！杉並市民アクション」は、「3の日行動」（毎月3日に『アベ政治を許さない』とアピールする全国いっせいで行動）を中心に、年明けから同署名に取り組んでいます。3日には区内6カ所で行動し、71人分の署名を集めました。

現政権への怒り

若者や現役世代から強い反応が返ってきています。

JR荻窪駅前で対話になった41歳の男性会社員は、「日本は戦後、憲法9条のもとで平和を維持してきたのに、なぜ改憲が必要なのか。新型コロナウイルス対策を口実に緊急事態条項の必要性を叫ぶ与党幹部がいるなど、恐ろしい。安倍政権のもとでの改憲は許せない」と語り、署名に応じました。

JR西荻窪駅前で署名した、NPOで働く31歳の女性は、祖父が日中戦争中、満鉄（南満州鉄道）の職員をしており、中国人の助けを得て帰国しました。「多くの人を犠牲にする戦争には絶対に反対です。9条は、侵略戦争への反省に立った、過ちを繰り返さないという意味表明です。私たちの世代も『9条を守れ』と、声をあげないといけませんね」

「杉並市民アクション」の中心メンバーで、「九条の会・杉並連絡会」でも活動する女性（75）が話します。

『桜を見る会』疑惑で安倍政権への怒りが高まっているなか、多くの人が積極的に新署名に協力してくれています。取り組みを広げて安倍首相の改憲策動を阻止し、退陣に追い込みたい」

「杉並市民アクション」は、安倍首相による9条改憲阻止の一点で幅広い団体や住民が集まり、2018年に発足。メーリングリストで交流し、「安倍改憲NO！3000万人署名」にも「3の日行動」や団地の全戸訪問を軸に取り組んできました。

思いはさまざま

新署名にかける思いはさまざまです。

「九条の会・荻窪」の会員でもある女性（78）は、叔父の一人が戦中「回天」（人間魚雷）特攻隊で訓練中に事故死。別の叔父は治安維持法違反で特高（特別高等警察）の拷問を受け、終戦直後に亡くなりました。

「戦争と人権弾圧は一体でやってきます。あの時代の再来を許さないため、微力でも街頭に立ち続けたい」

「戦争をさせない杉並1000人委員会」の人（71）は、安倍政権のもとでの改憲など絶対にダメだ、と力を込めます。

『桜』や森友、加計学園疑惑など、安倍政権はウソだらけ。

あんな首相が憲法を変えようとしていることに黙ってはいられません。新署名を進め、改憲を食い止めたい」

緊急署名とは

「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」は、内閣総理大臣、衆参両院議長あての請願署名で、▽安倍首相らがすすめる憲法9条などの改憲発議に反対します▽憲法を生かし、平和・人権・民主主義、生活の向上が実現する社会を求めます—の2点を請願事項としています。

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が呼びかけているもので、作家・僧侶の瀬戸内寂聴さん、ノーベル物理学賞受賞者・京都大学名誉教授の益川敏英さん、元文部科学事務次官の前川喜平さんら著名な22人が呼びかけ人に名を連ねています。

署名用紙は、全国市民アクションのホームページから入手できます。

きょうスタート集会

新署名「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」のスタート集会となる「安倍政権を退陣させる！ 2・6市民集会」が6日午後6時半から、東京都北区の北とぴあで開かれます。

主催は、「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」です。野党各党や各分野の市民が発言。参加は無料。会場は、JR王子駅から徒歩2分。

憲法9条をノーベル平和賞に推薦 7年連続 神戸の会

毎日新聞 2020年2月6日 20時54分(最終更新 2月6日 20時55分)



日本国憲法をノーベル平和賞

に推薦した理由などについて話す「憲法9条をノーベル平和賞に推す神戸の会」常任委員の樋口進・夙川学院院長＝神戸市中央区で2020年2月6日午後5時47分、湯谷茂樹撮影

大学教授らでつくる「憲法9条をノーベル平和賞に推す神戸の会」は6日、全国135人の教授らが連名でノルウェー・オスロのノーベル賞委員会に1月30日付で推薦したと記者会見で明らかにした。

同会は2014年から「日本国憲法9条をノーベル平和賞に」と、7年連続で推薦を続け、ノーベル賞委員会から「受理」の通知を毎年受けているという。受賞団体は、1年目は「日本国民」としていたが、2年目以降は「9条の会」としている。9条の推薦は同会以外にも複数の団体が行ってきたという。

記者会見した同会常任委員の樋口進・夙川学院院長は「原爆など大きな犠牲を払った戦争を繰り返してはならないという思いの中から平和憲法が生まれてきた」と9条の意義を強調。常任委員の村田充八・阪南大学名誉教授は「戦乱と無益な殺害が繰り返られる中で、憲法9条の理想を世界に発信するために推薦した」と語り、現在の9条改憲の動きへの危機感も表明した。【湯谷茂樹】

憲法改正「国民と前進」 衆院選は常在戦場―自民運動方針案

時事通信 2020年02月05日07時07分

自民党の2020年運動方針の骨子案が4日、判明した。安倍晋三首相（党総裁）が悲願とする憲法改正に向けて「国民とともに前進する」と明記。次期衆院選については「常在戦場の心構えで国政運営に臨む」との決意を示した。党内調整を経て、3月8日の党大会で採択する。

骨子案は、組織活動の3本柱に「党員拡大」「選挙対応」とともに「憲法改正」を据えた。改憲に向けた幅広い合意形成を目指し、全国での憲法改正集会の開催や首相の動画メッセージ配信などに取り組むことも盛り込んだ。

政権運営に関しては、首相主催「桜を見る会」などをめぐる批判を念頭に、「原点に立ち返って謙虚・真摯（しんし）、丁寧な政治を行う」と掲げた。

自民党が目指す国造りとして、「最大の課題は少子高齢化の克服」と強調。今夏の東京五輪・パラリンピックや25年国際博覧会（大阪・関西万博）を挙げ、「世界的イベントの躍動感を地域経済につなげる」と記した。

肺炎めぐる改憲論を否定 公明・北側氏

日経新聞 2020/2/6 14:38

公明党の北側一雄憲法調査会長は6日の記者会見で、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受け、自民党内で浮上している緊急事態条項の創設などの改憲論議に否定的な見解を示した。「現行制度でも広く対応できている。（現行憲法でも）移動の自由は公共の福祉による制約が自然に規定されている」と語った。

自民党では伊吹文明元衆院議長が「今回の感染症は憲法の緊急事態の問題としても捉える必要がある」と述べるなど、改憲論議の必要性を訴える声が高まっている。

【新型肺炎】公明・北側氏「改善点があれば法改正で」 改憲論を否定

産経新聞 2020.2.6 13:25

公明党の北側一雄憲法調査会長は6日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党内で持ち上がっている「緊急事態条項」を新設する改憲論について慎重な姿勢を示した。「現行制度の中でもかなり広い対応ができる」と指摘。改善点があれば「法律改正でやっていくべきだ」と述べた。

緊急事態条項をめぐる改憲論については、同党の山口那津男代表も「まず現行法で対応し、対応できなければ立法措置を検討するのが議論の順序だ」との考えを示している。

公明・山口代表、新型肺炎の改憲論にクギ 「まず現行法で」

産経新聞 2020.2.4 12:39

公明党の山口那津男代表は4日の記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党内で持ち上がっている「緊急事態条項」を新設する改憲論にクギを刺した。「まず現行法でできる限りのことをやり、対応できないときは立法措置を検討するのが議論の順序だ」と述べ、改憲論は尚早だとの考えを示した。

4月に予定される習近平国家主席の国賓としての訪日について

ては「実現を図るべく最大限の努力をすべきだ」と語った。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 5 日(水)

「緊急事態条項は違う話」 BS 番組 肺炎対策 田村智子氏 指摘 「桜」 政府の信用問われる

日本共産党の田村智子政策委員長は3日夜、BS-TBSの番組「報道1930」で、新型コロナウイルスの感染拡大に乗じて「緊急事態条項」を設ける改憲を自民党や日本維新の会の議員が主張していることについて「今、議論するのは違う話だ」と批判しました。

石破茂自民党元幹事長や東京新聞の金井辰樹編集局次長らも出演しました。

新型コロナウイルスの対策について、田村氏は早期発見と的確な医療措置が重要だとし、「医療の手だてをどうとれるのかを今から自治体や保健所、病院でシミュレーションして体制を整えるべきだ」と指摘しました。

感染が疑われる人の移動制限や強制入院のために「緊急事態条項」を憲法に新設すべきだという発言が自民党や維新の議員から出ています。自民党改憲案の緊急事態条項では、内閣の判断で人権制約が可能になります。田村氏は、「緊急事態が起きた時ほど国会での説明が必要だ。東日本大震災でも国会で議論したから、さまざまな対策がとれた。今、緊急事態条項を議論するのは違う話だ」と強調しました。

石破氏は「これ（新型コロナウイルス）に悪乗りして、緊急事態条項を憲法にという議論をするつもりはない」と述べました。金井氏は、伊吹文明元衆院議長（自民党元幹事長）が新型コロナウイルスの感染拡大は「憲法改正に向けた一つの実験台」だと発言したことを挙げ、「悪乗り以外の何物でもない」と語りました。

与党議員が“感染が拡大する中で野党は「桜を見る会」問題をいつまで迫及するのか”と攻撃していることについて田村氏は、「危機的な問題が起きているときこそ政府の信用が問われる。説明できない、資料を捨てたと言い張るのをそのままにしたら政府が崩壊する。こういう時期こそ迫及を終わらせてはいけない」と語りました。

感染拡大を受けた改憲議論に否定的 自民 石破氏と公明 北側氏 NHK2020 年 2 月 6 日 15 時 51 分



新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党内から憲法改正項目の1つに挙げる「緊急事態対応」を議論する必要性を指摘する声が出ていることについて、自民党の石破元幹事長や、公明党の北側憲法調査会長は否定的な考えを示しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自民党内では、伊吹元衆院議長が「公益を守るために個人の権利をどう制限するかという緊急事態の1つの例だ」と述べるなど、党が憲法改正項目の1つに挙げる「緊急事態対応」について議論する必要性を指摘する声が出ています。

これについて、自民党の石破元幹事長は派閥の会合で「かえって

議論が混乱することになるので、今は避けるべきだ。今、憲法の話をする、悪乗りととられかねない危険性があり、慎重にやっていたいかなければならない」と指摘しました。

また、公明党の北側憲法調査会長は記者会見で「現行制度でも、国民の命や健康を守るために強制的な措置がとれるようになっており、広い対応ができる」と述べました。

そして、「検証作業をする中で、改善した方がいい部分もあるかもしれないが、当然、法律の改正でやっていくべきで、憲法に緊急事態条項を入れても抽象的な規定しか書けない」と述べ、否定的な考えを示しました。

防衛省、クルーズ船に医官ら派遣へ 民間貨客船を拠点に 朝日新聞デジタル伊藤嘉孝 2020 年 2 月 6 日 18 時 47 分



防衛省がチャーターする民間貨客船「はくおう」

＝2020 年 2 月 1 日、横須賀港沖

防衛省は6日、チャーターしている民間貨客船「はくおう」を、新型肺炎の発症者が乗っていた大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の接岸場所に近い本牧ふ頭（横浜市）に移動させた。はくおうを活動拠点にして、医官や自衛隊員がクルーズ船内で乗客の支援に当たる。

支援体制は医官2人、隊員40人で、7日から活動予定。防衛省によると、クルーズ船側からは医官5人の派遣要請が来ており、当初の2人から増員すべく対応中。

隊員40人は食事や薬、生活用品などを乗客の個室に運んだり、ゴミを回収したりする。隊員が寝泊まりするはくおうは、中国・武漢からのチャーター便による帰国者の一時滞在先として準備を進めていたが、クルーズ船への対応に切りかえることになったという。

このほか自衛隊は、チャーター便で帰国した人が滞在している施設に、医官や看護官ら計約50人を派遣し、医療相談や生活支援を実施している。（伊藤嘉孝）

クルーズ船に自衛隊員を災害派遣 生活や医療の支援へ NHK2020 年 2 月 6 日 15 時 43 分



新型コロナウイルスへの集団感染が確認されたクルーズ船について、防衛省は、長期化する船での生活に備えて自衛隊員を派遣し、乗客などの生活や医療の支援にあたることになりました。クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」では、これまでに合わせて20人が新型コロナウイルスに感染していることが確認され、厚生労働省は、残る乗客と乗員に、船内にとどまることを求めています。

長期化する船での生活に備えて、防衛省は、6日、クルーズ船に自衛隊員を災害派遣することを決めました。

隊員の規模は、現時点で40人を予定していて、船内で乗客への食事の配膳や必要な物資の運搬といった生活支援にあたるということです。

また、船内で乗客や乗員の健康状態のチェックなど医療支援にあたるため、6日中に医官2人を派遣し、今後5人程度まで増やす予定だということです。

これに伴い、今後、中国から帰国する人たちの一時的な滞在先として活用できるように準備を進めていた民間のフェリーを、横浜港に接岸して隊員の拠点として使うということです。

災害派遣は、通常、被災した自治体などからの要請を受けて行われますが、今回、防衛省は「新型コロナウイルスの感染拡大防止は、特に緊急を要する」として、要請を待たずに「自主派遣」という形で活動しています。

緊急時の手続き簡略化 自衛隊中東派遣で自民

時事通信 2020年02月04日 18時19分

自民党は4日の総務会で、海上自衛隊の中東派遣をめぐり、政府が緊急に海上警備行動を発令する場合には、党内手続きを簡略化することを決めた。幹事長、総務会長、政調会長、参院議員会長、参院幹事長の了承によって閣議決定を認め、その後速やかに党政調審議会と総務会で報告を受けて議論する。

一方、発令までの時間に余裕があれば、従来の党内手続きを進める。昨年12月の総務会で、複数の出席者から緊急時の手続きを検討すべきだとの意見が出ていた。

中東派遣の護衛艦「米軍とデータリンクせず」 安倍首相、岡田氏と憲法論戦 衆院予算委

毎日新聞 2020年2月4日 21時24分(最終更新 2月4日 21時24分)



衆院予算委員会で質問する立憲民主党などの統一党派・岡田克也氏＝国会内で2020年2月4日午前9時半、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は4日の衆院予算委員会で、情報収集のための海上自衛隊の中東派遣を巡り、米軍との情報共有に憲法上の問題はないと述べた。海自が提供した情報をもとに米軍が攻撃すれば憲法が禁止する武力行使に当たる可能性があるとの指摘に対し、「航行の安全確保のための一般的な情報交換の一環として行う。憲法上の問題は生じない」と答弁した。海自と米海軍が互いのデータをネットワーク上で共有する「データリンク」には接続しない方針も表明した。

無所属の岡田克也氏の質問への答弁。友好国であるイランへの配慮から、日本政府は米軍が主導する海洋安全保障イニシアチブ（有志連合）への参加を見送っており、情報共有の面でも配慮したとみられる。

首相は「一般的な情報交換の一環として他国に提供することは、

実力の行使に当たらないため、憲法9条との間で問題ない」との見解を示した。

武力行使の一体化に当たる可能性がある情報提供の例は、河野太郎防衛相が答弁。「ある国から特定の戦闘行為の実行を直接支援するために、特定の情報を、特に戦術的にとってほしいと頼まれ、そのために情報収集を行うようなことを指す」と述べた。1月27日の衆院予算委員会では、近藤正春内閣法制局長官が「特定の国の武力行使を直接支援するために、偵察活動を伴うような情報を収集し提供する場合」と答弁しており、岡田氏は「法制局の解釈を、狭く解釈している」と批判した。

自衛隊と米軍は、情報を瞬時に共有できるようデータリンクを整備しており、2日に出航した護衛艦「たかなみ」や、1月から任務を始めているP3C哨戒機も搭載している。首相は「今回、データリンクを行っていない」と明らかにした上で、米中央海軍司令部のあるバーレーンに派遣している連絡要員を通じて「1日1回の情報交換をする方向で調整している」と説明した。【田辺佑介、東久保逸夫】

首相 自衛隊が得た情報 米軍と共有 憲法上問題なし 衆院予算委

NHK 2月4日 12時28分



中東地域への自衛隊派遣をめぐり、安倍総理大臣は衆議院予算委員会で、自衛隊による情報収集活動で得られた情報をアメリカ軍と共有することは、一般的な情報交換の一環として行うものだとし、憲法上、問題は生じないという認識を示しました。

自衛隊 中東派遣

この中で、立憲民主党などの会派の岡田元外務大臣は中東地域への自衛隊派遣について、「自衛隊やアメリカ軍が不審船を見つけて、共同で情報交換をしながらアメリカ軍が武力行使を行い、その際、自衛隊の情報が重要な役割を果たした場合、武力行使の一体化と判断される可能性があるのではないか」とたどしました。これに対し安倍総理大臣は「自衛隊が実施する情報収集やアメリカとの情報共有は航行の安全確保のための一般的な情報交換の一環として行うものであり、憲法上、問題が生じない」と述べました。

そのうえで、「自衛隊とアメリカ軍の艦艇が、直接、情報交換することは、想定はしていないが、緊急時に具体的な危機が迫っていることを知らせる必要がある場合などには、他国の船舶と直接、通信することはありうる。困難な判断の場合は、東京に指示を仰ぐことにもなる」と述べました。

桜を見る会

立憲民主党の黒岩宇洋氏は「桜を見る会」の前日夜に行われた安倍総理大臣の後援会主催の懇親会について、「出席予定者が欠席することなどで発生するリスクは、安倍晋三事務所ないしは後援会、会場となったホテル、そして、総理が契約主体という参加者の誰が負担することになっていたのか」とたどしました。

これに対し、安倍総理大臣は「私の事務所に確認したところ、ホ

テル側と夕食会の段取りを相談する中で、私と事務所の職員で会場を予約した。事前のアンケート調査により、おおむねの出席者数は判明していることから、ホテル側の了解のもと取り消し料などの取り決めは特段行わなかった。私は仲介をしたわけであり、契約の主体は参加者だ」と述べました。

選択的夫婦別姓

また、茂木外務大臣は、選択的夫婦別姓の導入をめぐる議論に関連して、パスポートで、戸籍上の姓の横に旧姓を併記する表示方法が分かりにくいと指摘されたのに対し、「これを見ただけでは旧姓ということがわからない。旧姓と、しっかり書くなど、はっきりわかるような形をとっていきたい」と述べました。

自民 世耕参院幹事長「丁寧な答弁重要」

自民党の世耕参議院幹事長は記者会見で、衆議院予算委員会での安倍総理大臣の答弁について、「きちんと説明できるという自信を持って対応しているのだと思うが丁寧に答えていくことが重要だ」と述べました。

また、世耕参議院幹事長は「新型コロナウイルスの影響は当然、経済に出てくる。特に観光業に大きな影響が出ており、できるだけ早く新年度予算案を成立させ、執行につなげることが重要だ。必要があれば躊躇なく予備費を使うべきだ。先手をうって感染症の拡大を徹底的に抑え込み、東京オリンピックがしっかり開催され、海外から安心して来られる状況をつくることに尽きる」と述べました。

オスプレイ、北海道に飛来 予定より8日遅れ一日米共同訓練 時事通信 2020年02月04日 15時32分

北海道で行われている陸上自衛隊と米海兵隊の日米共同訓練で、陸自北部方面総監部は4日、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）所属の輸送機オスプレイ2機が航空自衛隊千歳基地（北海道千歳市）に飛来したと明らかにした。訓練は8日まで。当初1月27日に飛来する計画だったが、「米軍の運用上の都合」を理由に延期が続いていた。

訓練は同22日から実施。オスプレイが参加する道内の共同訓練は2017年8月以来2度目で、冬季は初めてとなる。

空自と米爆撃機が共同訓練 過去最大規模、北朝鮮や中国けん制か

毎日新聞 2020年2月6日 16時26分(最終更新 2月6日 16時26分)



共同訓練をする米空軍のB52戦略

爆撃機（中央）と航空自衛隊のF2戦闘機（左）、米空軍のF16戦闘機（上）＝2020年2月4日（航空自衛隊提供）

航空自衛隊は6日、米空軍のB52戦略爆撃機と空自のF15戦闘機などが4日に日本周辺で共同訓練を実施したと発表した。発表した中では過去最大規模で、北朝鮮や中国をけん制する狙い

があるとみられる。

編隊を組んで東シナ海などを飛行する訓練で、空自からは戦闘機のF2、F4を含めて北海道から北陸、沖縄など6部隊の計45機が交代しながら参加した。B52は米領グアムと米ノースダコタの空軍基地から1機ずつが飛行。また米側はF16戦闘機6機も参加した。【町田徳丈】

オスプレイ参加の日米共同訓練をヘリで撮影…陸自が自粛要請 産経新聞 2020.2.5 17:06

米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイが参加して北海道で実施中の日米共同訓練めぐり、陸上自衛隊北部方面総監部は5日、報道機関に対し航空機による上空からの取材を控えるよう求めた。

オスプレイが訓練拠点としている航空自衛隊千歳基地近くの北海道大演習場（恵庭市など）の上空で同日午前、ヘリコプター2機が撮影を行い、千歳基地や新千歳空港の管制業務に影響が出かねないという。報道機関のヘリかどうかは確認できておらず、「自粛のお願い」としている。

陸自によると、訓練中の安全確保のため、同演習場上空では航空法に基づき高度4000フィート以上で飛ぶよう陸自が指示を出しており、2機はぎりぎりまで降下していた。新千歳空港などの管制業務を担う空自千歳管制隊の問い合わせに応じておらず、同隊から連絡があったという。

陸自によると、オスプレイは4日に千歳基地に到着し、5日午前9時35分に同基地を離陸して北海道大演習場で離着陸を行っていた。

しんぶん赤旗 2020年2月5日(水)

F35戦闘機 欠陥873件のうち「安全性に影響」13件

米国防総省の運用試験評価局は1月30日に米議会に提出した2019年度の年次報告書で、航空自衛隊も導入を進めているF35ステルス戦闘機について、昨年11月4日現在で873件の「未解決の欠陥」が残されており、うち13件は作戦の有効性や安全性に影響を与える「カテゴリー1」に分類されていることを明らかにしました。

同報告書は、「欠陥を修正しても、新たな欠陥が発見され続け、結果としてわずかな減少にとどまっている」と指摘しています。こうした欠陥が重大事故の危険をもたらすとともに、開発コストの高騰につながります。

F35について米国防総省は現在、最新鋭の核爆弾「B61-12」を搭載可能なシステム「ブロック4」への移行を進めており、2020年代半ばまでに核搭載を可能にすることを狙っています。これに関して、報告書は「ブロック4」の機能を導入する前に「解決すべき欠陥が多数ある」としており、計画が遅れる可能性もあります。

報告書は、具体的な欠陥について明らかにしていませんが、米軍事専門紙「ディフェンス・ニュース」（電子版）は昨年6月12日付で、「カテゴリー1」13件の内容を、独自入手した資料を基に報道。▽操縦席内の気圧が急変し、パイロットに障害を及ぼす▽飛行速度がマッハ1.2を超えると機体のステルスコーティングに損傷が加わる—などの欠陥が含まれています。

トランプ政権は同盟国へのF35の売却を進めており、安倍政権も米側の要求に応じ、F35Aを105機、F35Bを42機導入することを決定。同紙は、F35の欠陥による影響が日本などにも及ぶと報じています。

昨年4月には空自のF35Aが青森県沖で墜落。空自はパイロットが平衡感覚を失い、機体の上下の姿勢や方向などを錯覚する「空間識失調」の可能性が高いとしましたが、ブラックボックスが回収されていないため、真相は不明です。

しんぶん赤旗 2020年2月7日(金)

志位委員長の会見 米の小型核配備、日本に影響 「非常に深刻で重大」 核密約の廃棄求める

日本共産党の志位和夫委員長は6日、国会内で記者会見し、米国防総省が新型の小型核弾頭W76―2を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の海軍による実戦配備を発表(4日)したことに對し、「トランプ政権が“使いやすい核兵器”といわれる小型核を実戦配備したもので、核使用のハードルを下げ、核戦争の危機を増大させ、ロシア、中国などとの軍拡競争をさらに激化させるもので、『核兵器のない世界』への重大な逆流をつくるものであり、断固抗議したい」と表明しました。

志位氏は、トランプ政権は2018年に新たな「核態勢の見直し」(NPR)で、SLBMの低出力核弾頭への一部切り替え、海洋発射核トマホークに代わる新型の海洋核巡航ミサイル(SLCM)、核・非核両用戦闘機F15E、F35に搭載可能な核弾頭の開発など、“使いやすい核兵器”の方向へかじを切るよう決定したことを示し、「今回の配備はそれらを具体化したものだ」と強調しました。

その上で、これまで日本政府は、米オバマ政権当時のNPR(10年)で核搭載SLCMの退役を発表したから、“日本への核持ち込みは想定されない”と答弁してきたが、18年の新NPRで事態が変化したと指摘。日米間には日本の旧民主党政権も存在を確認した「核密約」(1960年)があり、いまだ廃棄の措置がとられていないことを示し、実戦配備の段階で核密約に沿って働き始めると「事前協議なしに日本に核兵器が持ち込まれ、日本が核の基地になるという現実的な危険がいま生まれてきている」と解明しました。

志位氏は、「非常に深刻で重大な問題だ。日本政府として、この核密約を公式に廃棄し、無効なものとするべきだ。そうしてこそ初めてこの問題について日本政府の意思が働くようになる」と指摘。「核密約の廃棄をこの機会に強く求めたい」と表明しました。

拉致問題 安倍政権の取り組みは破綻

日本共産党の志位和夫委員長は6日、国会内での記者会見で、北朝鮮による拉致被害者・有本恵子さんの母・嘉代子さんが亡くなったことへの受け止めと安倍政権の拉致問題への対応について問われ、「たいへん無念だったであろうと思います。この問題が解決していないことに、私たちは心を痛めています」と語るとともに、安倍政権の取り組みは破綻に陥っていると批判しました。

志位氏は、第2次安倍政権発足から7年がたち、安倍晋三首相が「解決する」と繰り返してきたものの、解決には一歩も進んでいないと指摘。「なぜ進まなかったのか。安倍政権が『対話のための対話は必要ない』と、圧力一辺倒でずっときた。そのことが、

この問題の解決を難しくしたと思います」と語りました。

日本共産党は、圧力一辺倒のやり方に反対し、真剣な対話の方向に転換するよう求めてきたものの、安倍首相は耳を貸さなかったと批判。「トランプ大統領が態度を変えて初めて、日本政府がそれに合わせて転換しました。しかし、対話否定論を続けてきたことが問題の解決を難しくしている。安倍政権はたいへん責任が重く、この政権のもとで解決はたいへん難しい。この点でも、政権を代える必要があると強く思います」と強調しました。

しんぶん赤旗 2020年2月6日(木)

米が小型核配備公表 潜水艦に「使いやすい」新型

【ワシントン＝池田晋】米国防総省は4日、爆発力を通常よりも抑え「使いやすい」とされる新型の核弾頭W76―2を搭載した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を、海軍が実戦配備したと公表しました。ルード国防次官(政策担当)名で声明を発表しました。

全米科学者連盟(FAS)は1月29日、政府関係者への聞き取りをもとに新型核弾頭W76―2がオハイオ級原潜「テネシー」に積まれ、昨年末から大西洋上で任務についているとの報告を公表しており、国防総省がこれを追認したかたちです。

同省の声明は、W76―2が「迅速で、より残存性の高い戦略兵器」を米軍にもたらすもので、同盟国に対する米国の「拡大抑止(核の傘)の約束を下支えする」ものだとして説明。「ロシアのような潜在敵国」を念頭に置いたものとしていますが、搭載艦や配備地域には言及していません。

トランプ政権は2018年2月に公表した「核態勢の見直し(NPR)」でロシアへの対抗策の一つとして、W76―2の開発方針を表明していました。

W76―2をめぐるのは、核使用の敷居を下げる無用で危険なものとの批判が議会や専門家からあがっています。トランプ政権の離脱によって米ロ間の中距離核戦力(INF)全廃条約が失効する中、核をめぐる大国間の緊張をさらに高めることになりそうです。

しんぶん赤旗 2020年2月6日(木)

軍拡で「偉大な米国」強調 トランプ氏 司令官殺害を正当化一般教書演説

【ワシントン＝池田晋】トランプ米大統領は4日、上下両院合同会議で「偉大な米国の復活」と題した一般教書演説を行い、米国の経済と軍事力はかつてなく高い水準にあるなどとして、今年11月の大統領選での再選に向け、3年間の内政・外交の「成果」を支持層に誇りました。同氏の一般教書演説は就任後3回目ですが、今年は上院で自らの疑惑をめぐる弾劾裁判が進む中での異例の演説となりました。

トランプ氏は、戦争の危機を招いた国連憲章違反のイラン司令官殺害について、根拠を示さず「(米国へ)新たな攻撃を計画していた」と改めて正当化。同司令官を「世界のトップのテロリスト」と呼んで殺害を自賛。「米市民を攻撃すれば、お前の命はなくなる」とイランに警告を発しました。

また、米軍に2・2兆ドル(約240兆円)を投じ「軍は完全に再建された」と述べ、宇宙軍創設などの軍拡措置を自賛。「わ

れわれはついに同盟国に公平な負担を払うよう状況を改善させている」とも述べ、北大西洋条約機構（NATO）加盟の欧州諸国の軍事負担拡大を外交成果として誇りました。

政情不安が続くベネズエラをめぐるでは、暫定大統領と宣言したグアイド国会議長を議場に招待し、「正統な大統領」と紹介。ベネズエラのマドゥロ政権「打倒」に加え、キューバ、ニカラグアでの「民主主義回復」を呼び掛けました。

アフガニスタンの米軍駐留では、「米史上最も長い戦争を終わらせるべく取り組んでいる」と言及。北朝鮮の核問題には触れませんでした。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 6 日（木）

米大統領一般教書演説 内政の「成果」誇示 皆保険・移民保護を攻撃

【デモイン（米アイオワ州）＝遠藤誠二】米大統領選を前にした最後の一般教書演説でトランプ大統領は、3年間の政権の内政の「成果」を誇示しました。

大企業・富裕層むけの減税、環境破壊を招くものも含む規制緩和の推進、中国との貿易摩擦を招いた上での同国との部分的な通商合意、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定の実現などの実績を列挙し、「偉大な米国の復活」に向けた取り組みで「信じられない結果を生んだ」と自画自賛しました。

一方でトランプ大統領は、多くの国民が望んでいる政策についてののしりの言葉を浴びせました。

民主党進歩派らが主張している、公的な国民皆保険制度の確立について、「この場にいる132人の議員が、民間保険を一掃して社会主義がわれわれの医療制度を乗っ取る法案に賛成した」と語り、世界では当たり前になっている制度を非難。「社会主義が米国の医療保険を破壊することは断じて許さない」と述べました。

移民排斥の姿勢も相変わらずです。

地方自治体が移民を保護する「聖域都市」制度について、犯罪者を逃していると犯罪問題だけに特化し批判。メキシコ国境での壁建設については「長く高く、非常に強力な壁が築かれている」と述べ、来年初めまでに500マイル（約800キロ）の新たな壁建設を完成させる考えを示しました。

エネルギー政策では、環境保護を目的とした規制を緩和することで「米国は石油、天然ガスの世界1位の産出国になった。エネルギー自立国になった」と指摘しました。

地球温暖化の科学的根拠を否定し、温暖化対策の国際条約「パリ協定」からの離脱を進めるトランプ大統領は「1兆本植樹キャンペーンに参加する」と改めて表明し、温室効果ガス削減の根本的な施策に背を向けたまま、植樹という部分的な政策を掲げました。

しんぶん赤旗 2020 年 2 月 6 日（木）

解説 トランプ政権の核強化が本格化 日本にも影響必至

米国防総省は4日、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）に、低出力の新型核弾頭W76-2を搭載したと発表しました。全米科学者連盟（FAS）によれば、W76-2は昨年、すでにオハイオ級戦略原潜テネシーに配備され、同艦は昨年末に出港。大西洋で任務についています。

こうした動きは、核兵器禁止条約の成立など、「核兵器のない世界」に向けた流れに逆行するものであり、日本の安全保障環境にも重大な影響を与えます。動向を注視する必要があります。

新型核弾頭の配備は、トランプ米政権が2018年2月に打ち出した新たな「核態勢の見直し」（NPR）に基づくもの。核兵器の役割を縮小させることを目指したオバマ前政権のNPRを大転換し、核兵器の役割を大幅に拡大しました。

その柱は、核弾頭を「小型化」し、「使いやすく」することにあります。戦略原潜へのW76-2配備もその一環です。核搭載可能な米戦略原潜（SSBN）は14隻あり、うち8隻は太平洋に配備されています。現在までにSSBNの日本寄港はありませんが、新NPRはロシアや中国を念頭に置いており、今回の動きは北東アジアでの核軍拡を助長することになります。

加えて、米国防総省はF35ステルス戦闘機の、新型核弾頭B61-12が搭載可能な「ブロック4」への移行に着手しました。B61-12は出力が低く抑えられているものの、命中精度が大幅に向上しており、結果として破壊力が増しているとされています。新NPRでは核・非核両用の戦闘機や爆撃機（DCA）について、「必要なら北東アジアに配備できる」と明記。F35Aはすでに17年秋から約半年、米空軍嘉手納基地（沖縄県）に暫定配備されています。

さらに、ロシアとの中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄に伴い、米政府は日本を含むアジア地域への新たな中距離弾道ミサイル配備を検討しています。トランプ政権による陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の押し付けも、こうした新たな核戦略の一環といえます。米国の「核抑止」依存政治が続けば、日本は再び、米国の核戦略拠点にされかねません。（竹下岳）

共産 志位委員長 米の核弾頭搭載SLBM配備を非難

NHK2020年2月6日 17時33分



アメリカ国防総省が威力を抑えた核弾頭を搭載した、SLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルの配備を発表したことについて、共産党の志位委員長は、核戦争の危機を増大させる行為だとして、トランプ政権を強く非難しました。

アメリカ国防総省は4日、低出力核と呼ばれる、威力を抑えた核弾頭を搭載したSLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルを、配備したと発表しました。

共産党の志位委員長は記者会見で「核使用のハードルを下げて、核戦争の危機を増大させる行為だ」と指摘しました。

そのうえで「ロシアや中国などとの軍拡競争を、さらに激化させるもので、核兵器のない世界を目指す流れへの重大な逆流だ。断固抗議したい」と述べ、トランプ政権を強く非難しました。

イージス反対署名4万超に、秋田 住民が議会提出、請願決議求め

2020/2/6 18:03 (JST) 2/6 18:13 (JST) updated 共同通信社



秋田県議会の加藤鉦一議長（右）に地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画に反対する署名を提出する市民団体「県民署名準備会」の桜田憂子代表（中央）＝6日午後、秋田市

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）への配備計画を巡り、候補地となった秋田県内の住民が6日、配備反対の請願決議を求めて、4万筆を超える署名をそれぞれ県議会と秋田市議会に提出した。

提出したのは、昨年10月末から今年1月末の間に集めた署名。県外を含め県議会4万1613筆、市議会4万2214筆に上る。

主導した市民団体「県民署名準備会」の桜田憂子代表（56）は「態度を曖昧にしている議会に強い不満がある。住民の代表者として役割を果たしていない」と強調、配備反対の意思を明確にするよう求めた。

しんぶん赤旗 2020年2月5日（水）

馬毛島の自然守りたい 鹿児島 田村貴昭氏 市民らと懇談



（写真）「市民・団体連絡会」の人たちと意見交換する田村氏ら＝3日夜、鹿児島県西之表市

米軍空母艦載機の陸上離着陸訓練（FCLP）移転が狙われる鹿児島県・馬毛島（まげしま）がある西之表（にしのおもて）市で3日、日本共産党の田村貴昭衆院議員、まじま省三衆院九州・沖縄比例予定候補が現地調査し、八板俊輔市長や住民と意見交換しました。

訓練移転をめぐる防衛省は、島の大半を所有する開発会社タストン・エアポートから、昨年12月20日時点で土地の63%を取得しています。

馬毛島を調査した田村氏らは、手つかずの自然を確認。意見交換した八板市長は「馬毛島の活用についてFCLP以外のふさわしい活用の仕方があると考えている。馬毛島をどう活用したらいいのかを議論していきたい」と語りました。

「馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会」（会長・三宅公人医師）との意見交換には、幅広い市民や市議が参加しました。

田村氏は防衛省資料を示し、政府が沖縄・普天間飛行場移設事業の予算を、国会審議なしに馬毛島の設計や取得に流用していると指摘。まじま氏は「反対する現場のみなさんと頑張る」と述べました。

田村氏は防衛省資料を示し、政府が沖縄・普天間飛行場移設事業の予算を、国会審議なしに馬毛島の設計や取得に流用していると指摘。まじま氏は「反対する現場のみなさんと頑張る」と述べました。

魚釣りや度々島に渡っている男性（78）は「予算流用の話は許されない。反対の理由は大事な自然を守って残したいからで

す」と訴えました。

平良行雄県議、中野英作党熊毛地区委員長らが同行しました。

野党4党の幹事長らが会談 安倍政権追及などで連携確認

NHK2020年2月5日 0時01分

野党4党の幹事長と書記局長らが4日夜、東京都内で会談し、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備や、「桜を見る会」などをめぐって、引き続き安倍政権を追及していく方針を確認しました。

会談は、無所属の中村喜四郎衆議院議員が野党間の結束を強化しようと呼びかけで行われ、立憲民主党、国民民主党、社民党、共産党の野党4党の幹事長と書記局長らが出席しました。

この中で、出席者らは、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備や、「桜を見る会」などをめぐり、安倍総理大臣は説明責任を果たしていないとして、引き続き予算委員会などで追及していく方針を確認しました。

また、次の衆議院選挙や、7月に行われる東京都知事選挙に向けて、連携して候補者の擁立作業などを進めていくことで一致しました。

次期衆院向け？ 野党の選対委員長らが都内で会談

朝日新聞デジタル 2020年2月6日 0時11分

立憲民主、国民民主、共産、社民各党の選挙対策委員長らが4日夜、都内で会談したことがわかった。次期衆院選の候補者調整を本格化させることや、夏の東京都知事選の連携を確認したとみられる。立憲の長妻昭氏、国民の岸本周平氏、共産の穀田恵二氏、社民の吉田忠智氏が出席。立憲と国民の合流見送りにより、衆院選では両党の擁立が重複している選挙区の調整が課題となる。

野党幹事長らが懇談 中村喜四郎氏が呼びかけ実現

毎日新聞 2020年2月4日 22時11分（最終更新 2月4日 22時11分）

立憲民主党の福山哲郎幹事長、国民民主党の平野博文幹事長、共産党の小池晃書記局長、社民党の吉川元幹事長らは4日夜、東京都内の日本料理店で会談した。次期衆院選に向けて候補者調整を加速することや、夏の東京都知事選で野党統一候補の擁立を目指すことなどを確認したとみられる。

会談は、立憲などの会派に所属する中村喜四郎元建設相（無所属）が呼びかけた。中村氏は1月には、野党各党の政策責任者による会合も開いている。【野間口陽】

国会 論戦続く 今後の審議日程めぐり与野党が調整の見通し

NHK2020年2月5日 5時14分

国会では5日も、新年度予算案の質疑が行われ、論戦が続きます。また地方公聴会の開催など、今後の審議日程をめぐって、与野党の間で調整が行われる見通しです。

衆議院予算委員会で、安倍総理大臣は4日、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、中国・湖北省に滞在歴がある外国人などを対象としている入国拒否の措置について、今後の感染の広がりによっては、対象地域の拡大も含め、柔軟に対応していく考えを示しました。

5日も委員会では、新年度予算案の質疑が行われ、新型コロナウイルスへの対応のほか、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備や、「桜を見る会」などをめぐって、与野党の論戦が続きます。

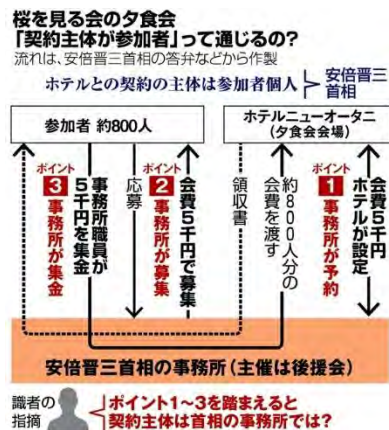
また、6日には衆議院本会議で、安倍総理大臣も出席して、未婚のひとり親も配偶者と死別や離婚した親と同様に所得税を軽減することなどが盛り込まれた新年度の税制改正関連法案が審議入りします。

与党側は、予算案の年度内成立に向けて、来週12日に地方公聴会を開くなど、着実に審議を重ね、月内にも参議院に送りたい考えです。

これに対し、野党側は、徹底した審議を求め、「桜を見る会」などについて、引き続き追及していく方針で、地方公聴会や集中審議の開催など、今後の審議日程をめぐって与野党の間で調整が行われる見通しです。

「首相答弁は詭弁で矛盾」 夕食会契約論争?に識者指摘

朝日新聞デジタル永田大 2020年2月5日 5時00分



「桜を見る会」前日に行われた安倍晋三首相の後援会が主催する夕食会について、ホテルと契約したのは誰か――。4日の衆院予算委員会でも論争は続いた。首相は「契約主体は参加者個人」として政治資金収支報告書の不記載の正当性を訴えるが、専門家は「民法上、契約したのは首相の事務所では」と疑問視する。

この日、立憲民主党の黒岩宇洋氏が「開いた口が塞がらない」と批判したのは、首相が最近、口にした不記載が問題ないとする理屈だ。会場となったホテルと夕食会の契約を交わしたのは後援会ではなく、約800人の参加者個人というもの。「後援会の収支は一切無い」との答弁とともに繰り返している。

黒岩氏はこの理屈に照準を合わせた。「事務所が(夕食会の)予約をした」と明言する首相に「予約したのが安倍事務所だからホテルが安い5千円に設定したのでは」と迫った。首相事務所がホテル側と交渉して価格設定に関わったのなら、事務所がホテルと契約したことになるのでは、との疑問だ。

首相は「仲介したのは事務所」「紹介者の信用はある」と説明。「安倍事務所の関係者の方々であれば問題ないだろう」という判断だったんだろうと事務所の関与が価格設定に影響した可能性を認めた。3日の審議で首相は、2013年以降に二つのホテルで開かれた7回の夕食会の会費が、「いずれの年もすべて1人5千円」だった、と明らかにしている。

黒岩氏はさらに、実際の出席者が減った場合も、予約人数分の

金額を請求すると定めたホテルの規約があることを紹介。そのうえで、会の中止や参加者の欠席があった場合、「首相の事務所、後援会、ホテルのうち、どこがリスクを負担することになっていたのか」と尋ねた。首相は「取り決めは特段、行われなかった」と述べ、中止などの際に生じるホテルの損失をどう埋め合わせるかは決めていなかったとした。

契約をめぐる首相の一連の主張について、浜辺陽一郎・青山学院大教授(民法)は「事務所が予約(ポイント①)しているため、ホテル側から価格の優遇を受けている。それに、事務所が夕食会の会費を集金(同③)している。明らかに事務所が契約の主体で、首相答弁は詭弁(きべん)」と指摘。「事務所の募集(同②)」に応じて、参加者が実際に申し込んだ相手も事務所。『ホテルと個別に契約したものであずかり知らぬ』という説明は矛盾している」と批判した。(永田大)

しんぶん赤旗 2020年2月7日(金)

麻生暴言 擁護の閣議決定 「一つの民族」 アイヌ新法否定

安倍内閣はこのほど麻生太郎副総理が福岡県での会合で「(日本は)一つの民族」などと述べた問題(1月13日)で、「同大臣なりの言葉で表現したもの」との答弁書を閣議決定しました。麻生氏の暴言に対して「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(アイヌ新法、昨年5月施行)の立法趣旨を真つ向から否定する発言であり、許されない」とした立憲民主党の桜井周衆院議員の質問にまともに答えず、事実上の発言擁護です。

答弁書で「(麻生氏の)発言は、他の国々と比べて民族、言語、文化が長い間比較的にとまっていた形で継続してきたという日本の特徴を、麻生国務大臣が同大臣なりの言葉で表現したものである」と承知している」と述べています。

麻生氏は同14日の記者会見で「誤解が生じているなら訂正する」などと述べましたが、訂正の内容などは示していません。

しんぶん赤旗 2020年2月7日(金)

麻生暴言 擁護の閣議決定 謝罪・決定撤回求める 紙議員が談話

麻生発言に関する閣議決定についての、日本共産党の紙智子参院議員の談話は次の通りです。



(写真) 紙議員

麻生氏が「2千年の長きにわたって一つの民族、一つの王朝が続いている国はここしかない」などと述べたことはとんでもない暴言です。麻生氏は2005年にも同様の発言を行っており、反省は見られません。同氏の姿勢そのものです。

さらに重大なのは一大臣の発言にとどまらず、閣議決定で麻生氏の暴言を擁護したことです。安倍晋三首相はじめ全閣僚が麻生氏の「一つの民族」という差別的な発言を「日本の特徴」だと述べて肯定したことは、国際的な人権尊重、国連の先住民族の権利宣言に逆行する安倍政権の体質です。

政府自らが決定した「アイヌ新法」(昨年5月施行)の趣旨を

否定し、アイヌ民族の誇りも人権も傷つけるものに他なりません。北海道の少数民族懇談会などが「総理大臣以下全閣僚」は国連の権利宣言などを学び直すべきだと抗議（1月21日）した通りです。

安倍首相が謝罪し、閣議決定は撤回すべきです。

広島「反核画家」原点を紹介 四国五郎さん企画展

2020/2/6 09:47 (JST) 共同通信社



国立広島原爆死没者追悼平和祈念館で展示されている四国五郎さんの作品

原爆投下後の広島を舞台にした絵本「おこりじぞう」の挿絵などで知られる詩人画家の故四国五郎さんと、被爆死した弟との絆をテーマにした企画展が、広島市の国立広島原爆死没者追悼平和祈念館で開かれている。弟が死の間際までつづった日記や、四国さんの手記などから「反核画家」の原点に迫る。12月29日まで。

広島出身の四国さんは20歳だった44年に徴兵され旧満州で敗戦を迎えた。弟の直登さんは爆心地から約1キロで被爆、3週間後に亡くなった。

四国さんはシベリア抑留生活を終え、48年に帰郷して弟の死を知った。弟を失った怒りと悲しみから反戦活動に生涯をささげることを選んだ。

ビジネス 特集 信頼できる？政府の経済見通し



NHK2020年2月6日 18時25分

新しい年になってもう1か月がすぎましたが、年の初めには初詣でおみくじをひいて、ことしはどんな年になるのかなと思いをめぐらせた人も多いかもしれません。金運には、経済がこの1年どう動くかということも関係しそうですが、ことしの経済がどうなるのか、政府が経済成長率という具体的な数値で見通しを示しているのをご存じでしょうか？そしてこの見通し、甘いのではないかと疑問視されることもあります。実際は、どのくらいの的中しているのでしょうか？調べてみました。（経済部記者 影圭太）



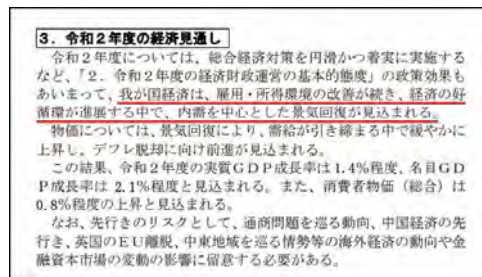
西村経済再生担当大臣

「実現できる数字だと自信を持っているところです」

去年12月中旬、西村経済再生担当大臣がこう述べて発表した、新年度・2020年度の経済見通し。そこで示された経済成長率は、

物価の変動を除いた実質で「1.4%」という数字でした。

この中で政府は、新年度の経済について「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる」とし、プラス成長が続くという見通しを示したのです。



しかし、この成長率を見た時、私は正直驚きました。というのも民間のエコノミスト30人余りが示していた新年度の経済成長率の見通しの平均は、実質で「0.49%」（12月調査時点）で、その数値をはるかに上回っていたからです。

民間予測との大きな差について記者会見で問われた西村大臣は、政府が実施を決めた新たな経済対策の効果が着実に現れることを見込んでいてことなどを上げ、決して楽観的な見通しではないという認識を強調しました。

ただ、民間予測はその後、1月の調査でも、実質で「0.51%」にとどまり、政府見通しとの差は大きく開いたままなのです。

政府経済見通しは「当たる」？

この見通しは、政府内で経済分析を担当する「官庁エコノミスト」が集まる内閣府が作成しています。今回の場合、経済対策で行われる事業ごとに事業費をはじき出し、その効果を個人消費や設備投資などの項目ごとに、どれだけ成長率を押し上げるのか精緻に積み上げた結果、1.4%の数値になったとしています。

ではこの見通しには、どれくらいの精度があるのでしょうか？1年間のGDPの実績値が公表されている2018年度までの10年間で調べてみました。政府経済見通しで示された翌年度の実質の成長率の予測値（閣議決定時点）と、実際のGDPの伸び率（各年度2次速報時点）とを比べて正確性を検証します。



その結果、10年のうち、実際のGDPが、政府見通しを上回ったのは2回でした。残りの8回は、実際のGDPの伸び率が、政府見通しをいずれも下回りました。

10回中8回は、「見通しが外れた」と言えるかもしれません。

このうち、実際のGDPが政府見通しを最も下回ったのは2014年度。政府見通しは実質1.4%でしたが、実際のGDPはマイナス0.9%となり、2.3ポイント下振れました。

この年は4月に消費税率が8%に引き上げられていて、増税の影響が政府の予想よりも長く、大きくなったことがうかがえます。一方で、上回った2回とは言う、2017年度は1.5%の見通しに

対して1.6%となっていてほぼ「的中」。2010年度は1.4%の見通しに対して結果は2.3%となりました。リーマンショック後の景気回復の動きが、政府の予想以上に進んだことがうかがえます。予測なの？それとも目標なの？

さらに民間のシンクタンク「ニッセイ基礎研究所」が2018年度までの39年間の実績を調べたところ、実際のGDP伸び率と政府見通しとの誤差（実績値－見通し値）は、平均でマイナス0.66%となりました。

この39年間で、政府見通しが実績を上回る「過大予測」は24回（62%）だった一方、見通しが実績を下回る「過小予測」は14回（36%）だったということです。

調査を行った斎藤太郎 経済調査部長は次のように話しています。



斎藤太郎 経済調査部長

「実際のGDPは政府見通しと比べて明確に下振れする傾向にある。政府見通しは過大予測となることが多いが、その背景には、単純な経済予測ではなく、政府としての『目標』の意味合いが強いのではないかと」

予測下振れで起こることは

しかし、この政府見通しの下振れを、単に「いつも当たらない予想」だとして片づけることはできません。というのも、この見通しを前提として、政府はその年の法人税や所得税などの税収を見積もっているからです。

その「歳入」も踏まえて支出にあたる「歳出」が決まり、国の予算の全体像できあがっていきます。つまり、その根本となる成長率の見通しが下振れすれば、予想していた税収も下振れするおそれが高まる。だけど歳出は予定どおり行われる——ということで、足りなくなった分を新たな借金にあたる国債の新規発行で賄うことになりかねないのです。

家庭に例えれば、「ことしは給料が上がるはず」という根拠のない自信をもとに奮発して新車を買ったはいいいけれど給料は上がらず、追加で借入れを増やさなくてはいけなくなった、という状況でしょうか。



家庭なら、「誰が給料上がると言った？」と夫婦の間でいさかいになりかねません。今年度も当初は1.3%の成長率を見込んでいましたが、7月に0.9%に下方修正されました。

結果的に、税収は当初の予測を下回ることになったため、今年度の補正予算で2兆2000億円余りの赤字国債を追加発行することになりました。

ことしの経済の焦点は

西村経済再生担当大臣は、実際のGDPが政府見通しを下回ることが多いことについて、「経済は生き物であり、海外経済の影響も受けて自国だけで完結する話ではないためだ」と述べています。今後も経済のリスクは山積みで、海外を見れば、米中の貿易摩擦

の行方や中東情勢、ブレグジットの影響など。

国内を見ても消費税率引き上げ後の個人消費の動向や、東京オリンピック・パラリンピック後の消費や投資の動向、そしてここに来て、新型コロナウイルスの感染拡大による影響も出てきました。政府が示した新年度の経済成長率は、実質1.4%。リスクを乗り越えて、この見通しを実現に導く力が今の日本経済にあるのかどうか、問われる1年になりそうです。



経済部記者 影圭太 平成17年入局 山形局 仙台局を経て 現在は内閣府担当

観光か生活か、それが問題だ ～激戦！京都市長選挙



NHK2020年2月6日 18時23分

いま京都の街を歩くと目に付くもの、ホテル、ホテル、そして、またホテル。

新設が相次いでいるのだ。

背景には外国人による「観光ブーム」とも言える状況が。市民生活への悪影響は「オーバーツーリズム」、「観光公害」とも呼ばれる。

生活と観光をどう共生させるのか。京都市の市長選挙では、観光の在り方が争点の1つになった。

（京都局・小山志央理、選挙プロジェクト・桜田拓弥）
インスタ映え”の果てに…

京町家が建ち並ぶ趣ある町並みを訪れる、大勢の外国人観光客。美しい着物で着飾った舞妓さんを見つけると、一目見ようという人ばかりができる。



ところがマナー違反の迷惑行為も。舞妓さんを追いかけて回して写真を撮る人、着物を引っ張る人、勝手に敷地内に入る人。食べ物で汚れた手を店先ののれんで拭く人もいるという。

見かねた地元の協議会は、迷惑行為を禁止する高札を立てた。



協議会の太田磯一幹事は「観光客の気持ちに訴えかけてきたが我慢の限界だ。祇園は観光の街ではないと理解してもらいたい」と語気を強めた。

伏見区にある伏見稲荷大社。千本鳥居が「インスタ映え」として世界各地で評判を呼び、いまや外国人観光客が押し寄せる一大観光地に。訪れる外国人観光客はこの5年で実に8倍になった。



ここでも増えすぎた観光客の行為が問題になっている。伏見稲荷大社の周辺の住宅地では、ごみのポイ捨てが後を絶たない。空き缶やプラスチックの容器が高く積み上がることもあった。地元の人たちが毎日ごみを片づけてもまた捨てられ、いちごっこになっている。



住民の男性は「気をつけて掃除をしているが、1つごみが置かれると、そこにごみが増えていく」とため息交じりに語った。

気付けば1万6000室、増えてた！

京都市を1年間に訪れる人は6年連続で5000万人を超える。とりわけ外国人宿泊客はこの5年で4倍に急増した。

政府のインバウンド・観光振興策に乗って、外国人観光客の増加をねらった市長の門川大作。しかし、1つの懸念があった。宿泊施設が足りなくなるのではないかと――



大挙して訪れる外国人のために十分な宿泊施設を整備できなければ、せっかく京都に来てくれた人をもてなすことができず、世界的な観光都市としての魅力が低下する。危機感を抱いた門川は、対策に乗り出す。目指したのは「質の高い宿泊施設」の誘致だ。

2015年には、世界遺産の二条城の目の前にホテルを建設しよう、土地を所有する不動産会社にかけあう異例の動きを見せた。さらに、2017年5月には、宿泊施設の立地が制限される住宅地などで、一定の要件を満たした富裕層向けの高級ホテルなどに限っては延べ床面積といった規制を緩和。こうした誘致への積極姿勢は、宿泊施設新設の動きを活性化させることにつながった。



その結果、2014年に3万弱だった市内の宿泊施設の客室数は、2018年には4万6000を超えた。



宿泊施設の急増は、市の想定を超えたものとなった。こうした状況に市民から不満が聞かれるようになる。数少ない土地はホテルの用地として取り引きされることが多くなり、オフィス不足が顕在化。京都市のオフィスの空室率は、10年前には12%ほどだったのが、直近では1%台まで減った。また、分譲マンションの供給も3年で3分の1近くに減った。

「門川市政が観光に力を入れすぎたため、中心部の地価が上がり、『働く場所』と『住む場所』が奪われた」

市長選挙に立候補した、弁護士の福山和人と元市議会議員の村山祥栄は、これまでの観光行政が「街をホテルばかりにした」とそろって批判する。



「住民の総意を無視したホテル誘致は問題だ。ホテルや民泊などの宿泊施設には総量規制が必要だ」(福山)



「ホテルの立地規制が必要だ。地価を一定程度下げて、住居とオフィスを確保する」(村山)

一方、門川は立候補表明後の記者会見で、それまでの積極姿勢を一転、ホテルなどの建設の抑制に言及した。



「市民生活との調和を重視しない宿泊施設についてはお断りしたい」(門川)

宿泊施設の進出をコントロールする方向に舵(かじ)を切ったのだ。

そして選挙の告示まで2週間を切った1月6日、門川はさらに踏み込んだ方針を示す。市内で今後新築されるホテルや旅館などのすべての客室に、原則バリアフリー化を義務づけることを明らかにしたのだ。

規模にかかわらずバリアフリー化を義務づけるのは、全国初の取り組み。量より質の宿泊施設の整備を進める考えを強調するねらいだ。



選挙戦でも、門川は「市民生活を最重要視し、市民の豊かさにつなげる持続可能な観光に全力投球していく」と強調した。

“バスに乗れない”

ただ、市民生活に及ぼす観光の影響は宿泊施設の増加だけではな

い。

市民が最も困惑しているとされるのが、公共交通機関の混雑だ。



京都市では、市営地下鉄の2つの路線（烏丸線、東西線）や84系統ある市バスが、重要な「市民の足」になっている。一方で、金閣寺や清水寺など、人気の観光地に行くのに利用されるのも市バス。このため、観光地を発着する市バスは地元の人と観光客で慢性的に混み合っている。



観光シーズンになれば乗り降りするのも一苦労。

NHKは、今回の市長選挙に合わせて、道行く人に日常生活で困っていることをインタビューしてみたが、多くの人が市バスの混雑を挙げた。



「観光客がスーツケースを持って乗車するとそれで混雑する。時間や季節を分散させて来てもらえるとありがたい」（20代学生）
「バスに入りきらないくらい人が並んでいる。ハイシーズンはバスから出るのにすごく時間がかかる」（60代会社員）
ただ、門川市政も手をこまねていたわけではない。

混雑の解消に向け、スーツケース置き場を設けた車両を導入したり、大型連休などの観光シーズンに観光客の利用の多い路線の一部の乗り場を別に設けることにしている。

しかし、福山と村山は、市バスの混雑には抜本的な対策が必要で、市の取り組みは中途半端で手ぬるいと厳しく批判した。

「市バスの生活路線と観光路線を分離する」（福山、村山）

「途中で市バスから輸送力の高い地下鉄に乗り換えてもらえるよう、バスと地下鉄の乗り継ぎを無料にする」（村山）

観光も生活も、どちらも大事だ

果たして、観光は迷惑な代物なのか。選挙戦真ただ中のある日、街頭演説をしていた村山に通りすがりの男性が声をかけた。

「観光は、京都の牽引（けんいん）役、経済の牽引役だ。外国人、インバウンドのほうがお金を落としてくれる」



村山は観光そのものを否定しているわけではないと理解を求めた。

「インバウンドはこれからも来るんですよ。それはいいんですが、今は市民の不満がだんだん高まってきているので、それを整理し

ないといけない」（村山）

暮らしか、観光か、どちらも切り捨てることはできない。観光との調和をどのように図り、市民生活を守っていくのか。京都の観光政策は、新しい局面を迎えている。

選挙の結果、自民、公明の両党に加え、立憲民主、国民民主、社民の各党の支援を受け、与野党相乗りの手堅い選挙戦を展開した現職の門川が4回目の当選を果たした。



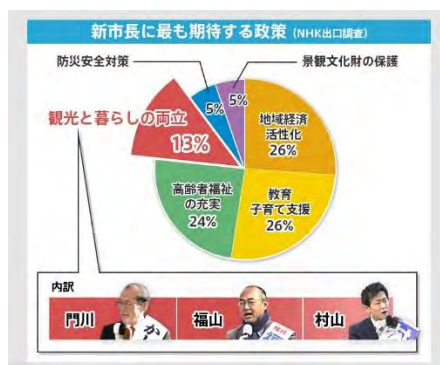
“観光と暮らしの両立”有権者は門川の勝因を、NHKが投票日当日に行った出口調査で探ってみる。

【NHK出口調査】

京都市内24投票所で実施

対象：2780人 回答：2005人（72.1%）

調査では、新市長に最も期待する政策を尋ねた。



有権者は、「観光と暮らしの両立」よりも、「地域経済活性化」などをより重視して投票していたことがうかがえる。

そして、「地域経済活性化」を選んだ人で門川に投票したと答えたのは50%を超え、福山と村山を引き離れた。経済面での期待を門川が集めたのが、勝因の1つと言える。

一方、「観光と暮らしの両立」を重視した人が、誰を支持していたのかを見てみると、門川と福山がそれぞれ30%台半ば、村山がおおよそ30%と3人に割れた。つまり福山や村山の主張も、支持を集めたとも言える。

これを門川はどう受け止めるのか。当選確実後のインタビューで次のように述べた。

「京都は観光のためにできた街ではない。したがって何よりも市民生活が大事だ。観光の経済的な効果を多くの市民の豊かさにつないでいく、調和をしっかりと図っていく」（門川）

山積する観光の課題

今回の取材で、気になる数字を見つけた。

京都市を訪れる外国人観光客が急増する一方で、日本人観光客は減少傾向にあるという。

京都を観光で訪れた日本人を対象に市が行った調査では、大半の人が満足したと答えた一方で、「残念なことがあったか」という質問には「混雑していて落ち着かなかった」、「観光客のマナーが悪い」などという不満も挙がったという。外国人観光客であふれ

返る京都を敬遠する動きが出ないよう、何らかの手だてが必要だ。



一方で、京都市は、観光の弊害に手を焼く地域だけではない。訪れる観光客が少なく、逆に「もっと観光の恩恵を受けたい」と、さらなる観光振興を望む地域もあり、問題は単純ではない。選挙戦で門川が強調した「市民の豊かさにつなげる持続可能な観光」に向けて、次の4年間で具体的にどのような政策が生み出されるのか。注目したい。

(文中敬称略)

非核、反戦の象徴 「第五福竜丸の改装は誇り」 三重・元造船企業3代目が7日講演

毎日新聞 2020年2月6日 10時07分(最終更新 2月6日 12時47分)



強力造船所創業者、善次さんの肖像の前に並ぶ(左から)強力修さん、吉岡雄毅さん、木村九一さん＝伊勢市大湊町のゴーリキ本社で2020年1月30日午後1時24分、尾崎稔裕撮影

米国の水爆実験によって被爆したマグロ漁船「第五福竜丸」は、非核や反戦運動の象徴の一つ。被ばくした同船を改装したのは三重県伊勢市の造船業者だった。ヒロシマとナガサキの被爆、そして終戦から今年で75年。7日に日本非核宣言自治体協議会が伊勢市で開催する全国研修会で、改装を請け負った企業の3代目経営者が非核と平和の大切さを訴える講演を行う。【尾崎稔裕】

講演するのは、同市大湊町の強力修さん(69)。強力さんは、被ばくした同船の改装を請け負った強力造船所(現ゴーリキ)の創業者、故・善次さんの孫。現在は物流保管機器の製造販売を行う同社の3代目だ。東西冷戦下で起こった第五福竜丸事件の語り部でもある。

第五福竜丸を知らない若者は多い。地元の学校や、同船が永久保存されている「東京都立第五福竜丸展示館」を修学旅行で訪れる小中学生らに強力さんは「みなさんは第五福竜丸という船を知っていますか」と非核・反核、平和の大切さを各地で語り継いでいる。



強力造船所で改装工事中の第五福竜丸＝

1956年5月撮影(都立第五福竜丸展示館提供)

同社が改装を請け負ったのは被ばくから2年後の56年だった。同社で造船設計を担当していた同市の木村九一さん(87)の肩に手を置き、社員から「大将」と呼ばれていた善次さんが話しかけ

た。

「被ばくした船の改装の引き受け手がないんやと。ウチでやったらうやないか」。木村さんは「はい。やらしてもらいます」と答えた。マグロ漁船から実習船に改装するための図面を1人で引いた。

「船大工の現場から設計部門に異動しての初仕事だった。尊敬する大将から声をかけてもらい、張り切ったことを覚えています」と当時を振り返る。

当時の社員約110人のうち同船改装を担当したのは約40人。被ばくした同船が同社近くの岸壁に係留されることを嫌がる住民も多かった。これを機に退社した仲間もいた。

社員が出社すると会社の門に「作業をヤメロ」「放射能怖い」「ただちに中止しろ」などの張り紙が張られる日々が続いた。仕事を終えた社員が銭湯を訪れると、先客らは「放射能がうつる」と湯船から逃げ出した。

改装の金型部分を担当した同市の吉岡雄毅さん(85)は「そりゃ、仕事に取りかかるときは嫌やなと思った。でも、大将が男気で引き受けた仕事を、私らがやらんでどうすると思ったね」と語る。同船の放射線汚染はないと国から説明があった。「でも作業中はビニールのカップやゴーグルにマスクを着用させられた。これは不安やったね」と吉岡さん。

当時幼かった修さんに、そうした記憶はないが、木村さんや吉岡さんらから何度も話を聞いた。

「当時の社員の皆さんが、改装を誇りに思ってくれていることがうれしい。第五福竜丸については今後も語り継いでいきたい。創業者の思いと共に、二度と繰り返してはならない核の被害を若い人たちに語っていきたい」と強力さんは語る。

非核都市宣言を行った全国自治体組織が「日本非核宣言自治体協議会」の名称となって30年。強力さんの講演を含む同協議会の研修会は7日午後3時半からシンフォニアテクノロジー響ホール伊勢(伊勢市岩渕)で開催される。参加無料。

第五福竜丸



都立第五福竜丸展示館で永久保存されて

いる第五福竜丸(同展示館提供)

1954年3月1日、マーシャル諸島のビキニ環礁で米国が実施した水爆実験によって被ばくした遠洋マグロ漁船。被ばく後は国が買い上げて東京水産大(現東京海洋大)の所有とし、放射能除去を行った後、同大の実習船として伊勢市の強力造船所で改造された。67年には廃船となり、東京都のごみ処分場「夢の島」に廃棄されたが、保存運動によって現在は都立第五福竜丸展示館で永久展示されている。重量約140トン、全長約29メートル、幅5・9メートル、250馬力、速力5ノット。

日弁連会長選、5人混戦 東京集中崩せるか あす投開票

東京新聞 2020 年 2 月 6 日 夕刊

今回の日弁連会長選の 立候補者と所属弁護士会	
武内更一(62)	東京
及川智志(54)	千葉県
あら 中(65)	仙台
山岸良太(66)	第二東京
川上明彦(65)	愛知県

※届け出順。敬称略

全国の弁護士約四万人のトップを決める日弁連の会長選(七日投開票)は、過去最多となる五人が立候補する異例の選挙戦となっている。うち三人は、地方の弁護士会所属。これまで圧倒的な会員数を後ろ盾に選挙を主導してきた東京の三弁護士会(東京、第一東京、第二東京)からは有力な候補者が見当たらず、地方の弁護士会から三十四年ぶりに会長が選出される可能性もある。

(宮畑謙)

四十七都道府県で三番目に弁護士数が多い愛知県弁護士会だが、所属弁護士が日弁連会長選へ出馬するのは初めて。候補者の川上明彦さんは政策要領に「地方の弁護士会の事務負担軽減」など、地方の弁護士会への支援強化を盛り込む。愛知県弁護士会の副会長経験者は「(当選すれば)地方の意見を取り入れた制度改革が進むことも期待できる」と話す。

日弁連によると、過去二十六回の会長選で最多の候補者は四人。無投票も五回あった。昨年十二月一日現在、一万九千人超と全弁護士の半数近くを占める東京の三弁護士会には、親睦や政策研究などを目的にする「派閥」も複数あり、最大派閥は会員数約二千六百人を誇る。事前に派閥間で話し合いが行われることで、公示の時点で大勢が決している選挙も少なくない。こうした背景もあり、地方からの立候補者は過去、数例にとどまってきた。

弁護士の間で「日弁連会長は持ち回りの名誉職」ともいわれる。それでも、四万人の組織のかじ取りを任される会長職が重責であることに変わりはない。

「多数の委員会を統括し、国会への立法提案や制度づくりを主導できる」。こう会長職の役割や魅力を説明するのは、元会長の宇都宮健児さん(73)だ。宇都宮さんは二〇一〇年の会長選に派閥の支持を得ないまま出馬し、激戦を制して選出された異例の経歴を持つ。

各候補者は、各地の弁護士会に赴いて支持を訴えたり、電話で投票を呼び掛けたりする。宇都宮さんは今回の会長選について、「会長職が派閥順送りのようになっており、近年は政策議論も活気がなかった。愛知県など地方から複数候補者が出たのはよいこと。侃々諤々(かんかんがくがく)、本質的な議論をしてほしい」と期待を寄せている。

<日弁連の会長選> 立候補資格を得るには日本で10年以上、弁護士登録する必要がある。現行の選挙制度になった1975年から26人の会長が選出されたが、東京の3弁護士会所属が19人、大阪弁護士会が6人。地方では唯一、当時の神戸弁護士会所属の弁護士が86年に会長になった。当選には最多得票を獲得し、

かつ全国52弁護士会ごとの得票でも18弁護士会以上で最多得票となる必要がある。7日の選挙で当選者が決まれば、新会長は4月1日に就任する。任期は2年間。

